

## 第2章

## 小規模事業者の構造分析

前章で確認したとおり、小規模事業者の業況は改善傾向にあるものの、他方で、中小企業に比べて売上高が伸び悩んでいるなどの課題を抱えている。

我が国の中小企業は、2014年時点で約381万者と企業数全体の99.7%を占めており、従業者数は約3,361万人と雇用全体の7割を創出している。我が国経済の屋台骨を支えている中小企業をつぶさに見れば、多種多様なビジネスを展開しており、一様に捉えることは困難であるが、一者当たりの従業員数、売上高や利益水準等の面から日本の中小企業の典型像を捉えておきたい。一般社団法人CRD協会が約129万者から収集したデータの中央値を見ると、下表のとおり、従業員数は3人、売上高は6,790万円、経常利益は160万円、総資産は5,420万円、資本金は510万円となり、日本の中小企業の典型像がかなり規模の小さい事業者であることが分かる。

本章では、日本の中小企業の典型像である小規模事業者の抱える課題への解決策を検討する入口として、小規模事業者の構造について分析していく。

第1-2-1図 CRDから見た日本の中小企業像（2015年決算期）（法人及び個人事業者）

|                   | 中小企業者数（先） |         | 中央値      |           |          |          |         | 平均値      |           |          |          |      |
|-------------------|-----------|---------|----------|-----------|----------|----------|---------|----------|-----------|----------|----------|------|
|                   | 構成比（%）    | 従業員数（人） | 売上高（百万円） | 経常利益（百万円） | 総資産（百万円） | 資本金（百万円） | 従業員数（人） | 売上高（百万円） | 経常利益（百万円） | 総資産（百万円） | 資本金（百万円） |      |
| 農業、林業             | 6,712     | 0.5%    | 4.0      | 52.0      | 1.9      | 56.0     | 3.1     | 16.4     | 270.9     | 11.3     | 387.5    | 14.2 |
| 漁業                | 1,123     | 0.1%    | 5.0      | 124.3     | 2.6      | 148.9    | 5.0     | 12.7     | 452.5     | 10.9     | 510.8    | 14.9 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 1,203     | 0.1%    | 8.0      | 177.4     | 2.3      | 226.1    | 10.0    | 15.2     | 653.2     | 32.9     | 995.9    | 49.6 |
| 建設業               | 276,651   | 21.5%   | 3.0      | 68.0      | 2.0      | 39.4     | 5.0     | 7.7      | 226.6     | 8.0      | 178.1    | 9.9  |
| 製造業               | 189,181   | 14.7%   | 7.0      | 100.1     | 2.1      | 91.9     | 10.0    | 23.3     | 634.3     | 23.5     | 669.3    | 25.9 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 2,971     | 0.2%    | 1.0      | 30.7      | 0.6      | 74.2     | 5.0     | 9.6      | 690.0     | 26.3     | 1,137.3  | 83.1 |
| 情報通信業             | 25,774    | 2.0%    | 5.0      | 80.6      | 1.1      | 44.0     | 10.0    | 19.1     | 362.6     | 14.4     | 324.9    | 32.9 |
| 運輸業、郵便業           | 46,475    | 3.6%    | 13.0     | 172.0     | 2.1      | 105.3    | 10.0    | 34.4     | 546.7     | 16.6     | 536.1    | 21.8 |
| 卸売業               | 137,854   | 10.7%   | 4.0      | 175.5     | 1.3      | 100.1    | 10.0    | 13.0     | 914.5     | 15.7     | 535.7    | 16.7 |
| 小売業               | 157,813   | 12.3%   | 2.0      | 68.3      | 0.7      | 38.0     | 4.1     | 9.8      | 326.6     | 5.7      | 200.8    | 7.9  |
| 不動産業、物品賃貸業        | 119,596   | 9.3%    | 1.0      | 28.1      | 2.3      | 133.4    | 8.0     | 4.4      | 228.6     | 19.5     | 719.2    | 24.6 |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 50,501    | 3.9%    | 2.0      | 37.2      | 1.7      | 25.3     | 5.0     | 9.2      | 145.8     | 7.0      | 162.2    | 12.6 |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 76,618    | 6.0%    | 2.0      | 33.5      | 1.1      | 23.7     | 3.0     | 12.9     | 141.2     | 4.8      | 156.5    | 7.5  |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 37,622    | 2.9%    | 2.0      | 28.7      | 1.2      | 24.9     | 3.0     | 12.4     | 388.2     | 11.1     | 312.7    | 10.5 |
| 教育、学習支援業          | 9,354     | 0.7%    | 4.0      | 39.1      | 0.8      | 29.2     | 4.5     | 23.4     | 301.3     | 14.8     | 744.4    | 98.8 |
| 医療、福祉             | 53,516    | 4.2%    | 7.0      | 65.4      | 3.1      | 56.7     | 4.4     | 28.7     | 267.0     | 11.5     | 364.5    | 14.9 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 93,535    | 7.3%    | 4.0      | 58.7      | 1.2      | 36.9     | 5.0     | 17.4     | 222.5     | 8.1      | 261.0    | 13.8 |
| 合計                | 1,286,499 | 100.0%  | 3.0      | 67.9      | 1.6      | 54.2     | 5.1     | 14.0     | 387.3     | 12.5     | 385.6    | 16.5 |

資料：一般社団法人CRD協会

## 第1節 小規模事業者の全体像

本節では、まず小規模事業者全体の構造を示す。続いて小規模事業者から中規模企業に拡大し

た事業者について分析する。

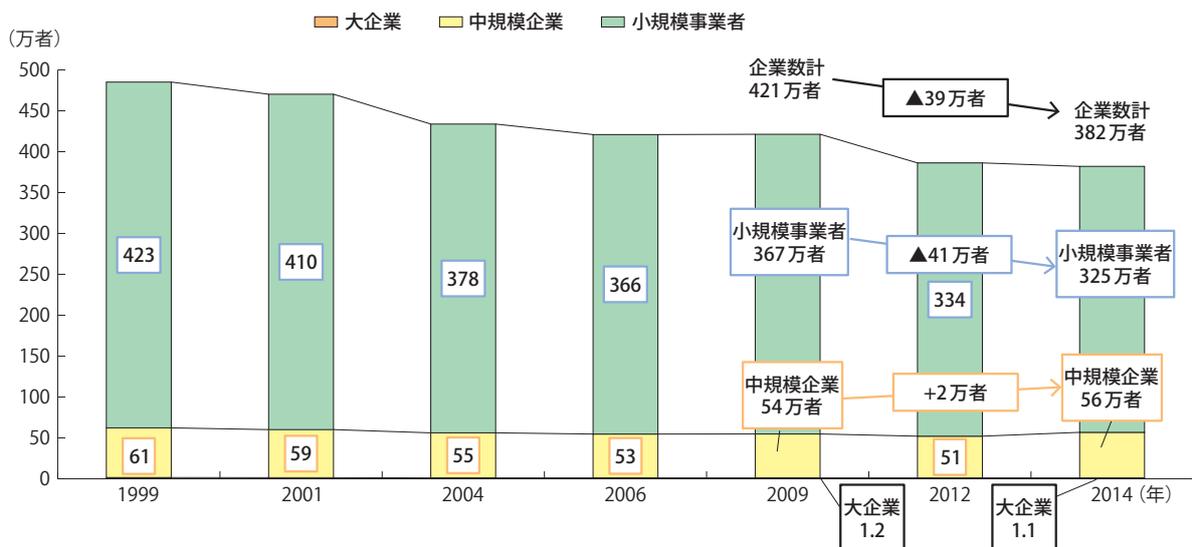
### 1 小規模事業者数の推移

#### ①企業規模別企業数の推移

はじめに企業数の変化について見ていく。我が国の企業数は年々減少傾向にあり、2009年から2014年まで約39万者減少している（第1-2-2図）。企業規模別に内訳を見ると、中規模企業<sup>1</sup>が約2

万者増加している傍ら、大企業は約800者、小規模事業者は約41万者減少しており、企業数の減少は小規模事業者の減少の影響が大きいことが分かる。

第1-2-2図 企業規模別企業数の推移



資料：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

(注)1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

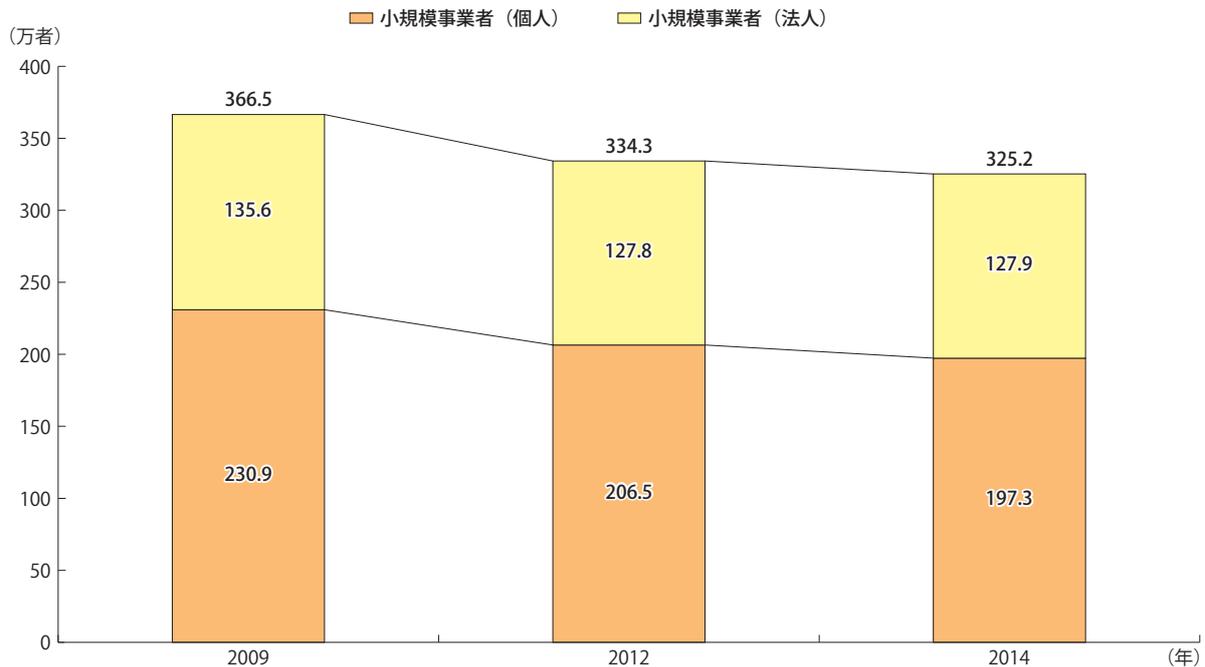
#### ②小規模事業者数（個人法人別）の推移

第1-2-3図は、小規模事業者数の推移を組織形態別に示したものである。2009年から2014年の

間で約41万者減少した小規模事業者の中でも、個人事業者は約33万者減少していることが分かる。

1 ここていう「中規模企業」とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、同法上の小規模企業にあてはまらない企業をいう。

第1-2-3図 小規模事業者数の推移（個人法人別）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

## 2 小規模事業者の類型化

小規模事業者は、全体で325万者おり中小企業全体の約9割を占め、多種多様な姿がある。これらを一体として見てしまうと、その多様性を捉えきれない恐れがある。小規模事業者の全体を類型化した上で分析することで、実態を把握しやすくなると考えられる。本項では、小規模事業者全体を①個人事業者（常用雇用者<sup>2</sup>なし）、②個人事業者（常用雇用者あり）、③法人（常用雇用者なし）、④法人（常用雇用者あり）の4つに類型化し、分析していく。

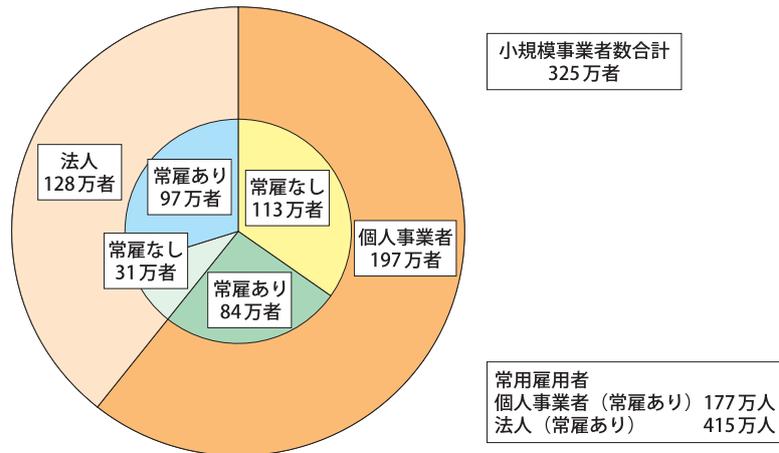
### ①小規模事業者数（個人法人別、常用雇用者有無別）

第1-2-4図では、類型ごとの事業者数を示している。

- ①個人事業者（常用雇用者なし）は約113万者おり、4つの類型のうち最も事業者数が多い。個人事業主及び無給の家族従業員のみで経営している事業者である。
- ②個人事業者（常用雇用者あり）は、雇用を生み出している個人事業者であり、約84万者いる。この類型で雇用している常用雇用者数は約177万人である。
- ③法人（常用雇用者なし）は、4つの類型では最も少ない約31万者となっている。役員のみで経営している事業者である。
- ④法人（常用雇用者あり）は約97万者おり、常用雇用者約415万人を雇用している。小規模事業者の中では比較的規模が大きい事業者が含まれる。

<sup>2</sup> 「経済センサス」の定義によれば、「常用雇用者」とは、期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人、または調査対象の前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

第1-2-4図 小規模事業者数（個人法人別、常用雇用者有無別）



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」再編加工

②小規模事業者の類型別に見た企業数（業種別）

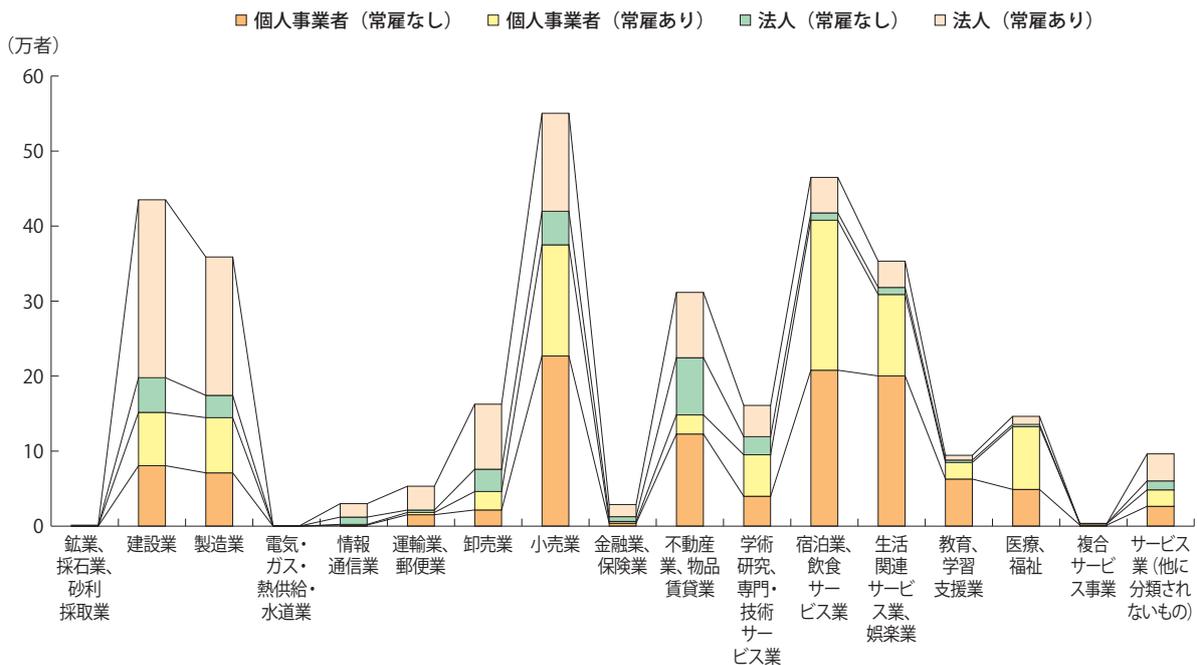
第1-2-5図は、類型別の小規模事業者数を業種ごとに見たものである。小規模事業者数は、「小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」の順に多い。

個人事業者（常雇なし）について見ると、「小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連

サービス業」の数が多く、これらの業種は経営者とその家族で経営しているごく小さな事業者が多いと考えられる。

法人（常雇あり）について見ると「建設業」、「製造業」が多く、これらの業種は比較的組織的な経営をしていると推察される。

第1-2-5図 小規模事業者の類型別に見た企業数（業種別）



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」再編加工

③小規模事業者の類型別に見た企業数の変化

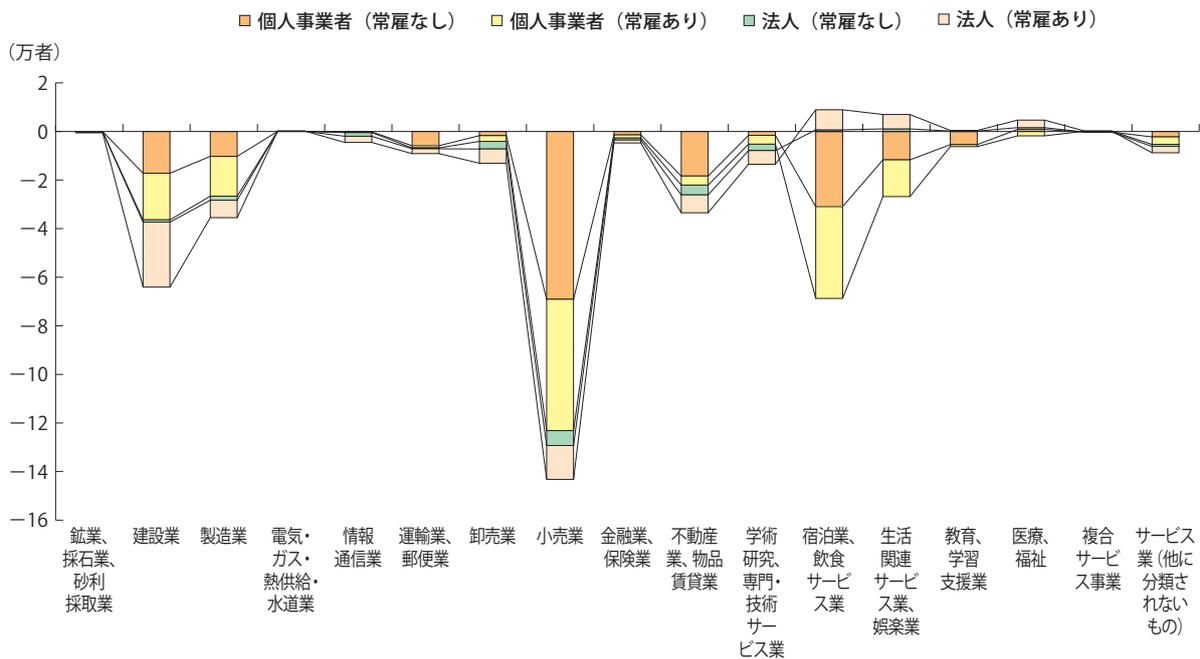
第1-2-6図は、2009年～2014年までの小規模事業者数の増減を類型別に示したものである。

個人事業者（常雇なし）と個人事業者（常雇あり）の数は、いずれの業種においても減少しているが、特に「小売業」、「宿泊・飲食サービス業」の減少が多い。

また、法人について見ると、法人（常雇なし）数の増減は、いずれの業種でもそれほど多くない一方、法人（常雇あり）数の増減は、「建設業」の減少数が最も多いといった特徴がある。

以上のように、類型ごとに企業数の変化に特徴があることが分かる。

第1-2-6図 小規模事業者の類型別に見た企業数の変化（2009年～2014年）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス - 基礎調査」再編加工

3 小規模事業者から中規模企業に拡大した企業の分析

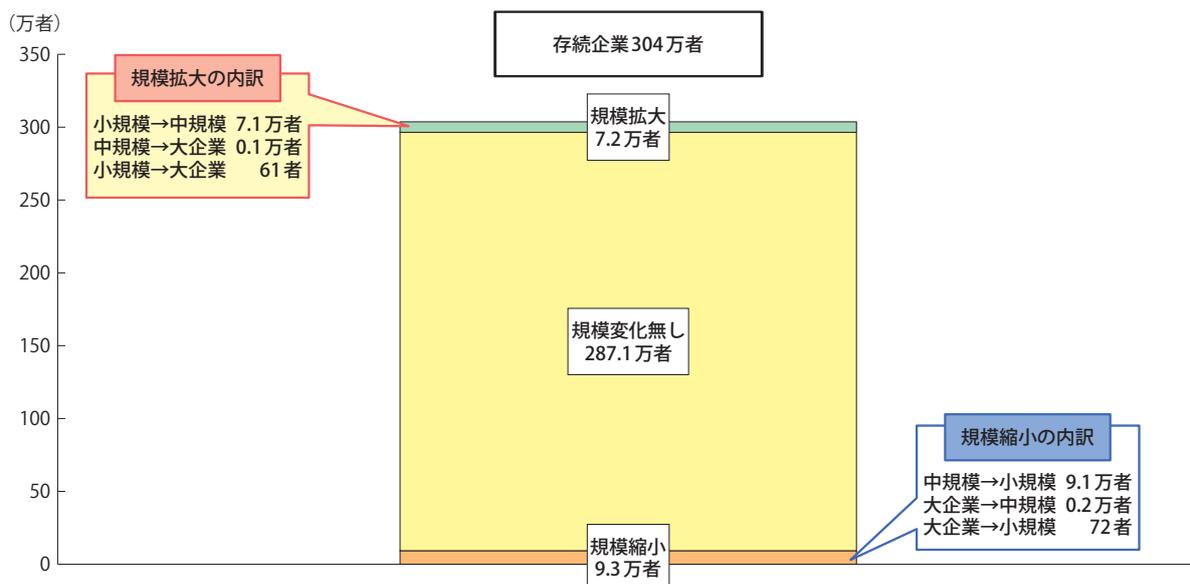
本項では、2009年から2014年の間に事業規模を拡大した小規模事業者に着目し分析する。

の規模の変化について確認すると、存続企業304万者のうち7.1万者が、小規模事業者から中規模企業に規模を拡大させている（第1-2-7図）。

①存続企業の規模間の移動状況

2009年から2014年にかけて存続していた企業

第1-2-7図 存続企業の規模間移動の状況（2009年～2014年）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工  
 (注) ここでいう存続企業とは、各調査によって2009年7月、2012年2月、2014年7月の3時点で存在が確認出来た企業を指す。

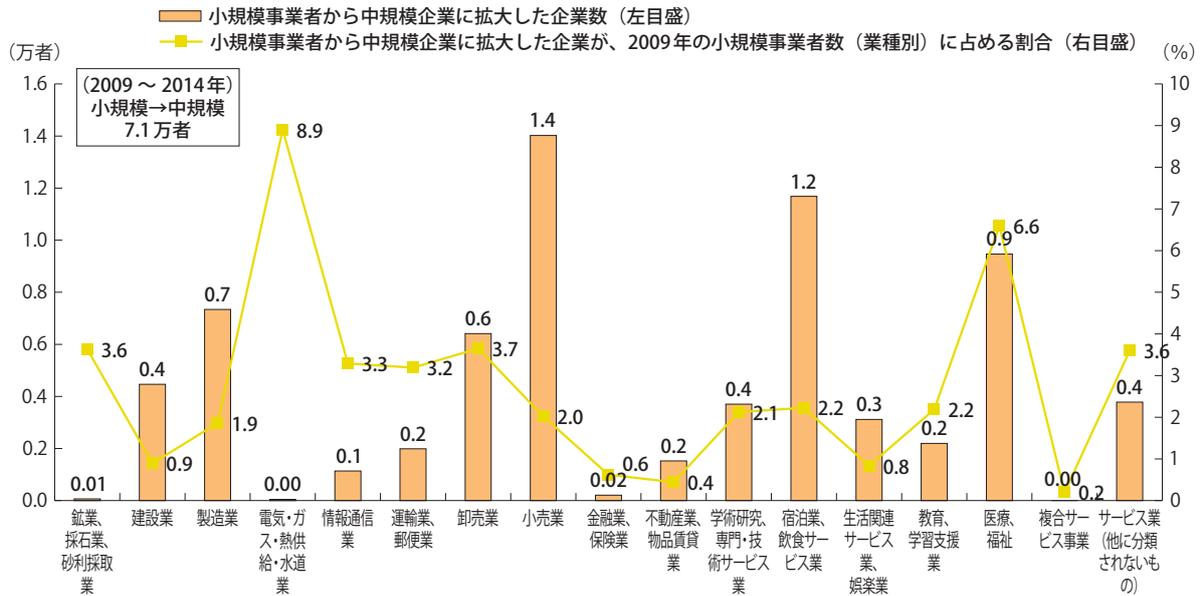
## ②小規模事業者から中規模企業に拡大した企業 7.1万者の内訳（業種別）

続いて第1-2-8図は、小規模事業者から中規模企業に拡大した企業7.1万者の内訳を見たものである。

左目盛は、小規模事業者から中規模企業に拡大した企業数を業種別に見たものである。最も多い業種が「小売業」の1.4万者、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1.2万者、「医療、福祉」の0.9万者となっている。

右目盛は、小規模事業者から中規模企業に拡大した企業が小規模事業者全体に占める割合を見たものである。最も割合が大きな業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」の8.9%となっているが、拡大企業の実数は47者と少数である。次に割合が大きな業種は「医療・福祉」の6.6%である。拡大企業数も0.9万者と多く、2009年から2014年のうちに事業拡大の傾向が強い業種は、「医療・福祉」であったことが分かる。

第1-2-8図 小規模事業者から中規模企業に拡大した企業7.1万者の内訳（業種別）



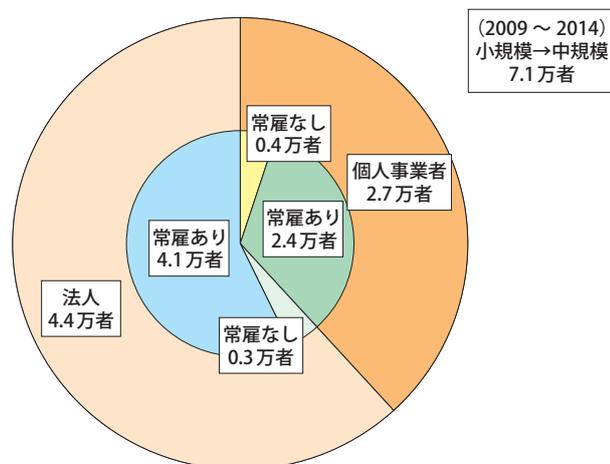
資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工  
 (注) 各調査によって2009年7月、2012年2月、2014年7月の3時点で存在が確認できた企業のうち、2009年7月時点で小規模事業者であり、2014年7月時点で中規模企業に規模拡大した者が対象。

③小規模事業者から中規模企業に拡大した企業7.1万者の内訳（個人法人別、常用雇用者有無別）

第1-2-9図は、小規模事業者から中規模企業に拡大した企業約7.1万者の内訳を類型別に見たものである。過半数が法人（常雇あり）の事業者と

なっている。他方で、個人事業者（常雇なし）と法人（常雇なし）合わせて約0.7万者が小規模事業者から中規模企業に成長しており、常用雇用者0人であっても規模を拡大していく事業者が一定数いることが分かる。

第1-2-9図 小規模事業者から中規模企業に拡大した企業7.1万者の内訳（個人法人別、常用雇用者有無別）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工  
 (注) 1. 各調査によって2009年7月、2012年2月、2014年7月の3時点で存在が確認できた企業のうち、2009年7月時点で小規模事業者であり、2014年7月時点で中規模企業に規模拡大した者が対象。  
 2. 2009年7月時点での形態（個人事業者・法人）及び常用雇用者の有無を示している。

## 第2節 主要業種ごとに見た小規模事業者の実態

第2節では、小規模事業者の主要業種（第1-2-5図の上位4業種）である「建設業」、「製造業」、「小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」に着

目し、その実態について「小規模事業者等の事業活動に関する調査<sup>3</sup>」に基づき分析していく。

### 1 主要業種ごとの強みと課題

#### ①事業内容について小規模事業者が強みと感ずる要素（主要業種別）

第1-2-10図は、主に働き方について事業者が強みと感ずている要素を主要業種別に見たものである。

4業種全てにおいて、「顧客との信頼関係が強い」ことを強みとしている割合は約9割と高い傾向になっている。「製品やサービスの質が高い」ことを強みと感ずている事業者も、4業種全てで比較的多い傾向にある。

他方、「計数管理がしっかりしている」ことを強みと感ずる割合は、4業種全てで30%を下回り低調である。小規模事業者全体として、計数の管理に課題があると推察される。

続いて業種別に見ていく。「建設業」は、「アフターサービスが充実している」ことを強みと感ずている割合が約8割となっている。アフターサー

ビスによる顧客との信頼関係の構築が大切な業種だといえよう。

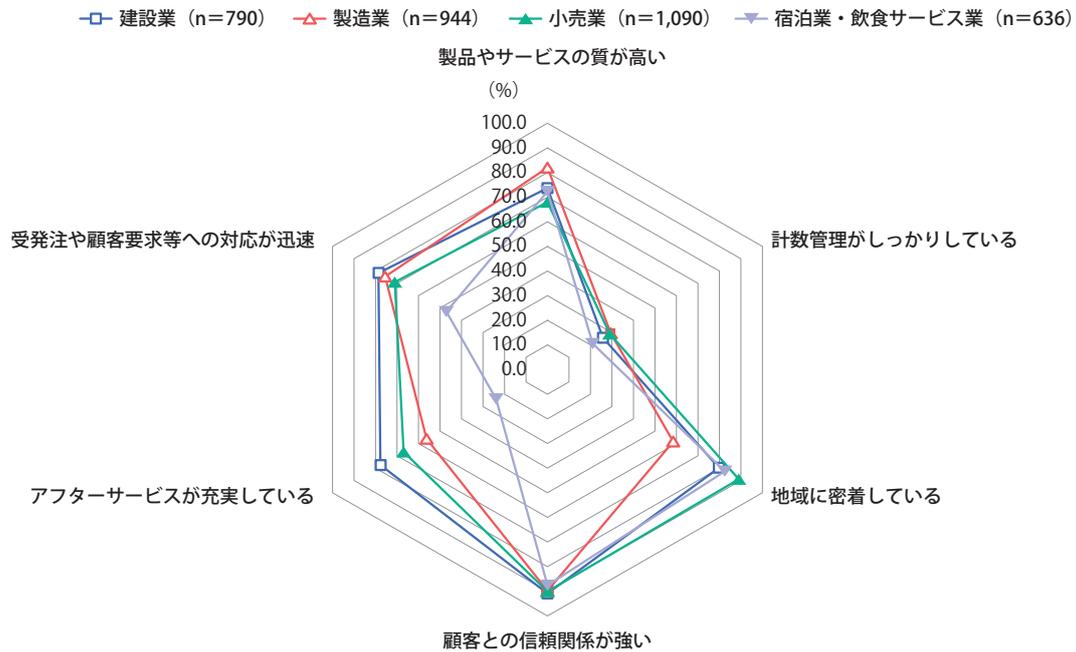
「製造業」は、「製品やサービスの質が高い」ことを強みとする事業者の割合が、4業種のうち最も高く8割を超えている。ものづくりに自信のある小規模事業者が多いことがうかがえる。他方、「地域に密着している」ことを強みと感ずる事業者の割合が少ない。これは、BtoBの事業者の特性であると推察される。

「小売業」は、「地域に密着している」ことを強みとする事業者の割合が約9割となっている。地域の顧客と良い関係を構築することが大切な業種であると考えられる。

「宿泊業・飲食サービス業」は、他の業種に比べ、「アフターサービスが充実している」ことを強みと感ずる事業者の割合が低い。これは、生産と消費の同時性がある業種の特徴といえよう。

3 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）が2017年12月に商工会及び商工会議所の会員のうち、小規模事業者を対象に実施したWebアンケート調査（有効回答件数4,587者）。

第1-2-10図 事業内容について小規模事業者が強みと感ずる要素（主要業種別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者等の事業活動に関する調査」（2017年12月）  
 （注）各項目について「強み」、「どちらかという強み」と回答した割合の合計を示している。

## ②働き方について小規模事業者が強みと感ずる要素（主要業種別）

第1-2-11図は、主に働き方について事業者が強みと感ずっている要素を主要業種別に見たものである。

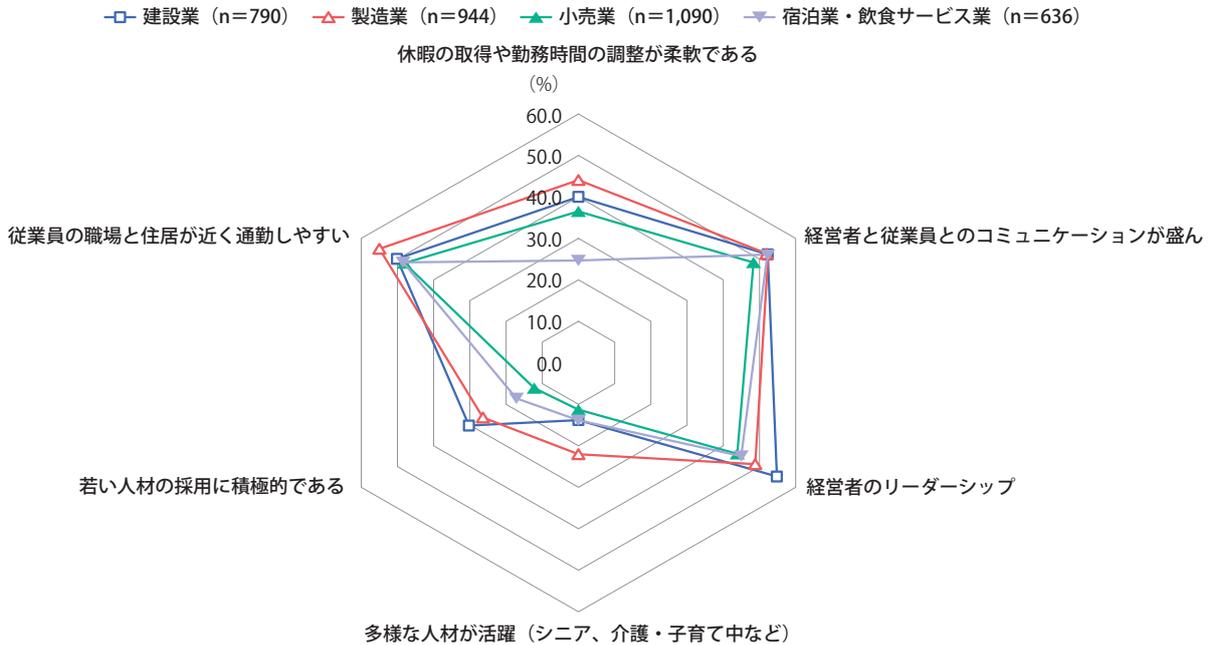
いずれの業種においても、「経営者と従業員とのコミュニケーションが盛ん」、「従業員の職場と住居が近く通勤しやすい」ことを半数ほどが強みと感ずており、これらは小規模事業者の働き方の

特徴だと考えられる。

他方、いずれの業種においても「若い人材の採用に積極的である」、「多様な人材が活躍（シニア、介護・子育て中など）」を強みと感ずている小規模事業者は少ない傾向である。

業種別で見ると、「宿泊業・飲食サービス業」では、「休暇の取得や勤務時間の調整が柔軟である」ことを強みと感ずている事業者は25%ほどであり、低調な割合となっている。

第1-2-11図 働き方について小規模事業者が強みと感ずる要素（主要業種別）



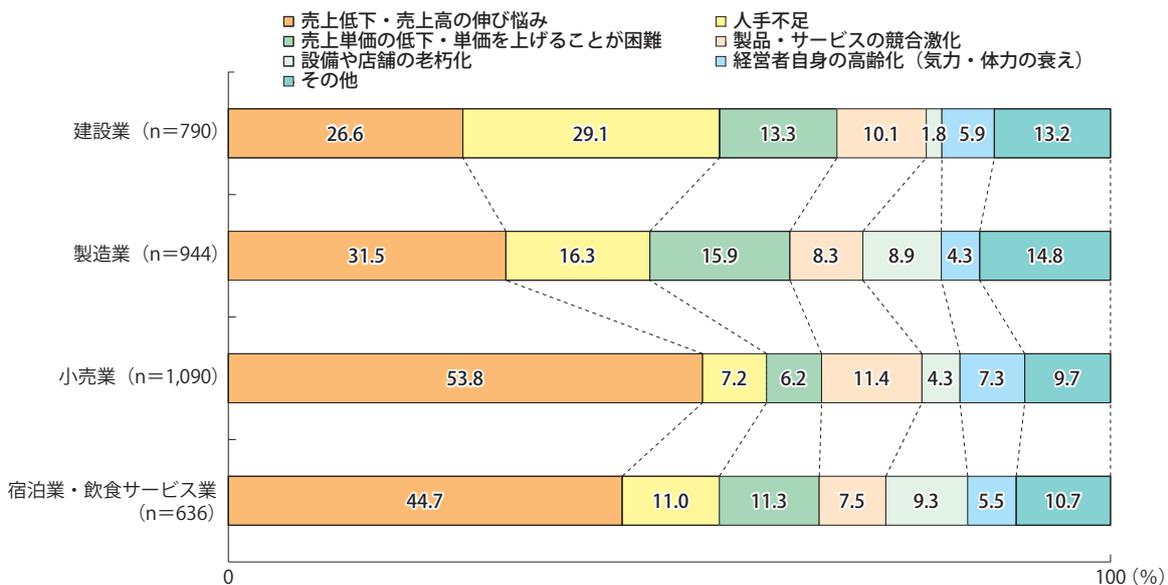
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者等の事業活動に関する調査」（2017年12月）  
 (注) 各項目について「強み」、「どちらかという強み」と回答した割合の合計を示している。

③経営上の課題（主要業種別）

次に経営上の課題を業種別に確認すると、「小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」は、「売上低下・売上高の伸び悩み」が最も課題と感じている

一方、建設業は「人手不足」を最も課題だと感じており、主要業種の中では、「建設業」が最も「人手不足」と回答している企業の比率が高くなっている（第1-2-12図）。

第1-2-12図 経営上、最も課題と感ずること（主要業種別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者等の事業活動に関する調査」（2017年12月）  
 (注) 「その他」は、「資金調達」、「従業員の高齢化（気力・体力の衰え、技術の承継）」、「後継者不足」、「購買・仕入条件を改善できない」、「その他」と回答した者の合計値を示している。

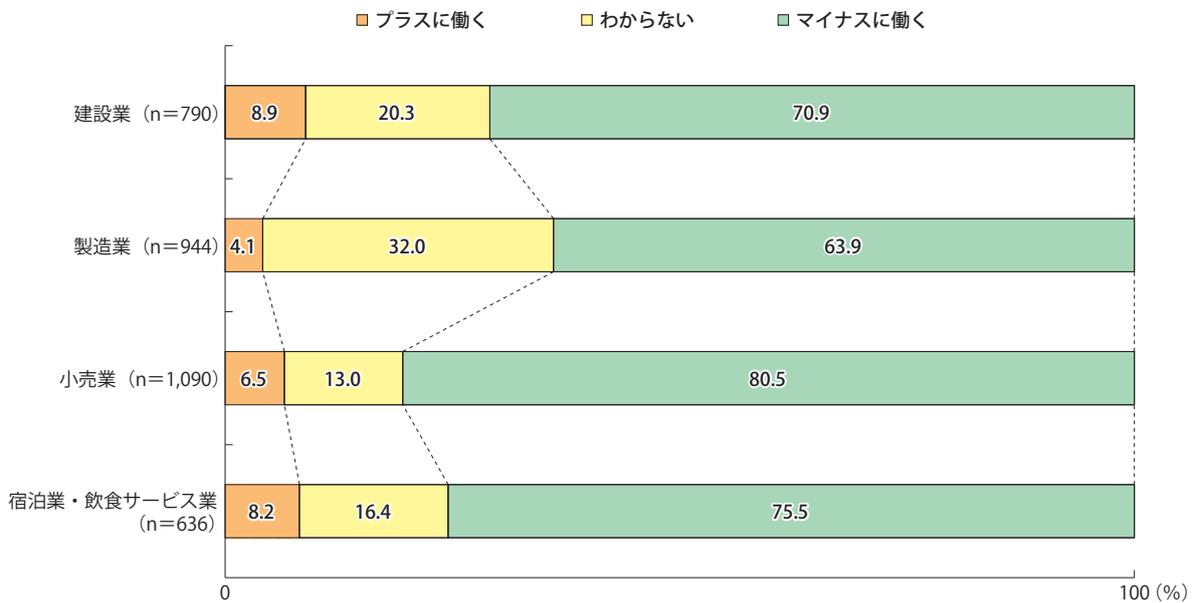
## 2 主要業種ごとの社会経済環境の変化から受ける影響

### ① 地域の人口の減少や人口構造の変化による影響 (主要業種別)

第1-2-13図は、地域の人口の減少や人口構造の変化による影響について見たものである。いずれの主要業種についても「地域の人口の減少や人口構造の変化」はマイナスに働くとする割合が高

い。特に「小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」がマイナスに働くとしている割合が高く、第1-2-12図において「売上低下・売上高の伸び悩み」が最も課題となっている理由の一つであると推察される。

第1-2-13図 地域の人口の減少や人口構造の変化による影響（主要業種別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者等の事業活動に関する調査」（2017年12月）

(注) 1. ここでいう「プラスに働く」とは、「プラスに働く」、「どちらかというプラスに働く」と回答した者をいう。

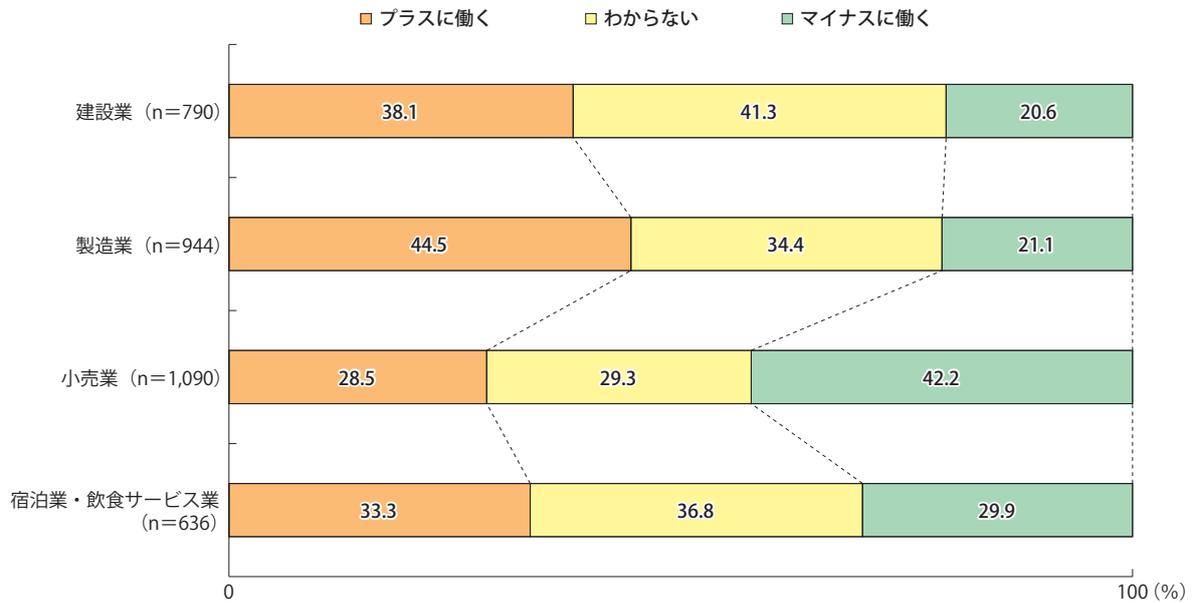
2. ここでいう「マイナスに働く」とは、「マイナスに働く」、「どちらかというマイナスに働く」と回答した者をいう。

### ② 顧客ニーズの多様化による影響（主要業種別）

第1-2-14図は、顧客ニーズの多様化による影響について見たものである。「建設業」や「製造業」は顧客ニーズの多様化がプラスに働くとしている割合が高いが、他方「小売業」はマイナスに

働くとしている割合が高い。「小売業」は、小さな店舗では十分な品揃えを用意できず、大型店の進出やEC販売の増加に影響を受けていると推察される。

第1-2-14図 顧客ニーズの多様化による影響（主要業種別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者等の事業活動に関する調査」（2017年12月）

(注)1. ここでいう「プラスに働く」とは、「プラスに働く」、「どちらかというプラスに働く」と回答した者をいう。

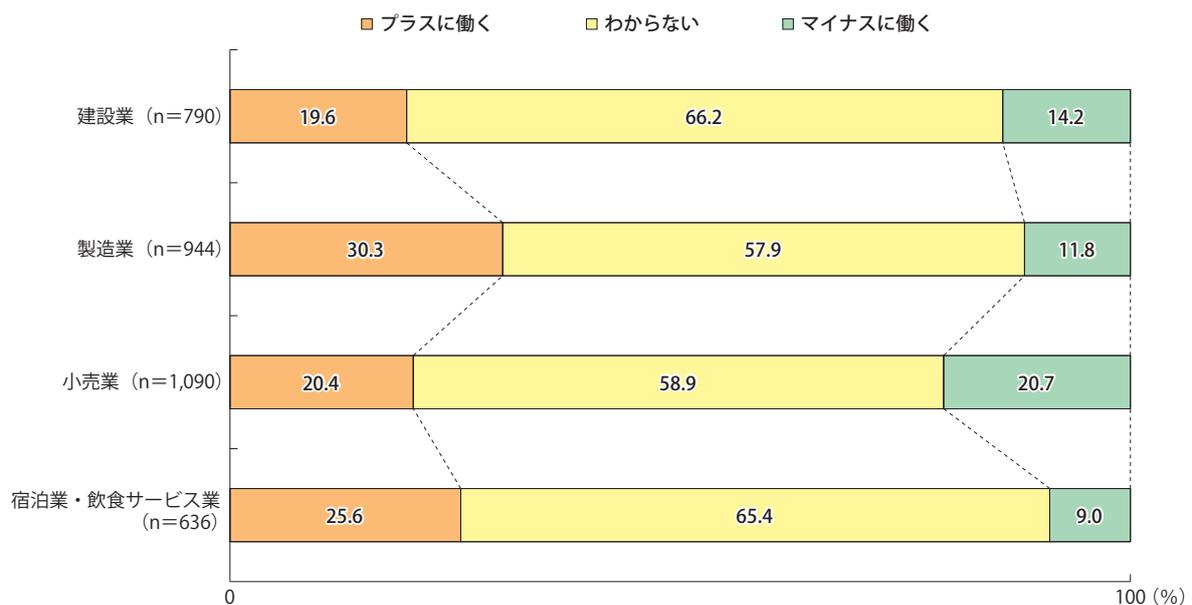
2. ここでいう「マイナスに働く」とは、「マイナスに働く」、「どちらかというマイナスに働く」と回答した者をいう。

### ③クラウドやIoT等、様々な情報化技術の急速な普及が与える影響（主要業種別）

第1-2-15図は、クラウドやIoT等、様々な情報化技術の急速な普及が与える影響について見たものである。「製造業」と「宿泊業・飲食サービス業」は、比較的「クラウドやIoT等、様々な情報化技術の急速な普及」がプラスに働くとする割合が高い。情報化技術を活用して付加価値を向上できるイメージを持っている事業者が一定数いると推察できる。

「製造業」と「宿泊業・飲食サービス業」は、比較的「クラウドやIoT等、様々な情報化技術の急速な普及」がプラスに働くとする割合が高い。情報化技術を活用して付加価値を向上できるイメージを持っている事業者が一定数いると推察できる。

第1-2-15図 クラウドやIoT等、様々な情報化技術の急速な普及が与える影響（主要業種別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者等の事業活動に関する調査」（2017年12月）

(注)1. ここでいう「プラスに働く」とは、「プラスに働く」、「どちらかというプラスに働く」と回答した者をいう。

2. ここでいう「マイナスに働く」とは、「マイナスに働く」、「どちらかというマイナスに働く」と回答した者をいう。

## 第3節 まとめ

本章では小規模事業者の全体像について示した上で、強み、課題、社会環境の変化から受ける影響について見てきた。小規模事業者全体としての傾向、業種ごとの特徴がそれぞれあり、小規模事

業者という一括りの枠組みであるが、その中には多様性があることが分かる。小規模事業者を捉える場合は、このような多様性を認識する必要がある。